

辺野古新基地建設工事について沖縄県との協議に真摯に向き合い
工事の強行を断念するよう求める意見書（案）

（日本共産党堺市議会議員団提案分）

朝鮮半島をめぐる情勢は、4月27日に南北首脳会談が、6月12日に米朝首脳会談が行なわれ、非核化への取り組みや平和体制への構築を含む共同声明が発表されて以来、緊張緩和に向けた動きがすすんでいる。

そんな中、8月31日に沖縄県は埋め立て承認を撤回。その後、9月30日投開票で行なわれた知事選挙で、新基地建設に反対する玉城デニー氏が知事選挙で約8万票の大差をつけて勝利したにもかかわらず、政府は沖縄県民の民意を顧みず、行政不服審査法を乱用し、承認撤回の効力を失わせる決定を行ない、工事の再開を強行している。

玉城知事は、「法的措置ではなく、対話による解決が必要だ」との立場を強調し、政府との対話によって事態の打開をめざすことを表明。現在、政府と沖縄県との間で基地建設を巡り協議が行なわれているものの、工事そのものは中断されていない。

話し合いをするいっぽうで、工事は着々とすすめる政府の姿勢は、誠実さに欠ける態度であり、民主国家としてあるまじき姿勢と言わなければならない。

そもそも、土砂の搬出拠点となっている本部港は、台風の影響を受け岩壁が破損し、土砂の搬出ができない状態が続いている。さらに、大浦湾への土砂投入が可能になったとしても、大浦湾の海底は超軟弱地盤となっていることを沖縄防衛局みずから明らかにしており、このまま工事を進めれば欠陥基地しか造れず、巨額の税の無駄遣いに終わるとも指摘されている。

よって日本政府は、これらの事実を直視して、まずは工事をいったん中止し、沖縄県との集中協議に真摯に向き合うこと。さらに、辺野古への新基地建設工事の強行を断念するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

2018年 月 日

堺市議会